

令和6年度水産関係予算の主要事項

—生産性・持続性ある水産業の推進と活力ある漁村の実現—

令和5年12月
水産庁

(※) 各項目の下段()内は、令和5年度当初予算額

1 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

【6年度当初】 【5年度補正】

① 漁業経営安定対策の着実な実施

○ 漁業収入安定対策事業 202億円 225億円
計画的に資源管理等に取り組む漁業者・養殖業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ふらす）を実施
(202億円)

○ 漁業経営セーフティネット構築事業 18億円 366億円
燃油・配合飼料の価格が一定基準を超えて上昇した場合に、漁業者・養殖業者と国による積立金を原資として、漁業者・養殖業者に対して補填金を交付
(18億円)

② 資源調査・評価の充実と新たな資源管理の着実な推進 58億円 49億円
うちデジタル庁計上：1億円
(67億円)

○ 海洋環境の変化を踏まえた高度な資源評価の実現に向け、最大持続生産量（MSY）を達成できる資源水準の算定、新たな技術を活用した調査船調査等や漁業者の協力による漁船活用型調査、外国との研究連携等を推進し、水産研究・教育機構と都道府県水産研究機関の連携による調査・評価体制を確立
(うちデジタル庁計上：2億円)

・ 水産研究・教育機構の調査船「蒼鷹丸」について、最新の調査機器等を導入した代船を建造

○ 新漁業法の下、TAC管理等を円滑に推進するため、TAC管理に資する選択的漁獲等のための技術開発の推進、IQ管理の拡大に向けた取組の支援、資源管理協定の高度化や遊漁の実態把握を推進

③ 漁業取締・密漁監視体制の強化等

【6年度当初】
159億円

【5年度補正】
43億円

うちデジタル庁計上：4億円

- 我が国周辺海域での水産資源の管理徹底、国際ルールに基づく操業秩序の維持等のため、外国漁船の違法操業に対する万全な漁業取締り等を実施

(156億円)

(うちデジタル庁計上：4億円)

2 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策等

【6年度当初】

【5年度補正】
10億円

① 特定水産物供給平準化事業

- ・ 輸入原材料の調達が不安定化する中、原材料転換に取り組む水産加工業者に安定的に国産原材料を供給するため、魚種の限定なく国産原材料の買取り、一時保管等を支援

② 水産加工業者等における原材料の調達安定化対策

(新事業・食品産業部計上)
44億円の内数

- ・ 食品原材料調達先の多角化を図るために必要な原材料切替等に伴う機械・設備の導入、新商品の開発等を支援

③ 養殖業の構造転換対策

- 養殖業の成長産業化に向け、養殖の増産に必要な餌、種苗に関する課題解決に向けた技術開発を支援

3億円
(3億円)

- ・ 価格高騰等の調達リスクを有する配合飼料原材料（魚粉）の国産化に向けた取組や低魚粉飼料の開発、人工種苗の供給拠点に整備する資機材や給餌作業の効率化に資する資機材の導入、養殖業者による協業化の取組等を支援

9億円

④ さけ増殖資材緊急開発事業

1億円

- ・ さけふ化放流の効率化を図るため、飼料効率の向上を目指した新たな飼料原料の導入等、増殖団体が行うさけ稚魚の飼料の開発等の取組を支援

3 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

【6年度当初】

【5年度補正】

① 水産業のスマート化の推進

- | | | |
|---|--|----------------------|
| ○ 地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者の育成、生産者へのスマート機械導入、その成果の普及等の取組を支援 | 2億円
(－) | 1億円 |
| ○ 太平洋クロマグロの陸揚げ港等における漁獲監視の高度化、漁獲情報の電子的な収集体制の強化等を推進 | 5億円
うちデジタル庁計上：4億円
(5億円)
(うちデジタル庁計上：5億円) | 2億円
うちデジタル庁計上：2億円 |

② 沿岸漁業の競争力強化

- | | | |
|---|----------------|---|
| ○ 漁船等のリース方式による導入支援
海洋環境の変化を踏まえた操業形態の転換や漁業の省エネ化などに対応しつつ、収益性の向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革を推進するために必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援 | 30億円
(30億円) | 60億円
(水産業競争力強化緊急事業)
うち漁船導入緊急支援事業 |
| ・ 水産業競争力強化のための機器等導入支援
「広域浜プラン」に基づく生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援 | | 15億円
(水産業競争力強化緊急事業)
うち機器等導入緊急対策事業 |

③ 沖合・遠洋漁業の競争力強化

- | | | |
|--|----------------|--|
| ○ 漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）
CO2 排出量削減に対応しつつ、高性能漁船の導入等による収益性向上、長期的不漁問題対策や多目的漁船の導入など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組を推進 | 11億円
(13億円) | 70億円
(水産業競争力強化緊急事業)
うち漁業構造改革総合対策事業 |
| ○ 外務省と連携しつつ、積極的な漁業協力を通じ、入漁先国における日本のプレゼンスを強化し、我が国の漁船の海外漁場における操業を確保 | 6億円
(6億円) | |

	【6年度当初】	【5年度補正】
④ 養殖業の成長産業化		
○ 輸出も視野に入れた養殖業の成長産業化に向け、養殖の増産に必要な餌、種苗に関する課題解決に向けた技術開発を支援	3億円 (3億円)	
○ 大規模沖合養殖システムの実証、マーケットイン型養殖の実証、省人化等の現場の課題に対応した技術開発等による収益性向上の取組等を支援	(漁業構造改革総合対策事業) 11億円の内数 (13億円の内数)	70億円の内数 (水産業競争力強化緊急事業) うち漁業構造改革総合対策事業
⑤ 不漁に対応した操業体制緊急構築実証事業		2億円
・ 海洋環境の変化等による不漁に対応した、漁法・対象魚種の複合化・転換やさけ定置の合理化等新たな操業体制の構築に向けた実証的取組等を支援		
⑥ 内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策	14億円 (14億円)	
○ 地域の人材と連携した内水面漁場の効率的な管理、ウナギ等の内水面資源の持続的利用、人工種苗の大量生産システムの実用化等シラスウナギの安定供給に向けた取組、サケの回帰率の向上に必要な放流体制への転換、資源造成・回復効果の高い種苗生産・放流等の手法、対象種の重点化等の取組を支援		
⑦ 漁業・漁村を支える人材の育成・確保	5億円 (5億円)	3億円
○ 漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、漁業への就業前の若者への資金の交付、漁業現場での長期研修等を通じた就業・定着促進、資源管理やICT活用を含む漁業者の経営能力の向上、海技士の確保や海技資格の取得等を支援		

【6年度当初】

【5年度補正】

⑧ 漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化

- 海業（うみぎょう）等による収益力向上や広域合併・事業連携等に取り組む漁協に対してコンサルタント等を派遣するほか、不漁等による経営悪化に対応するための計画実施に必要な長期資金の調達を支援

3億円

(2億円)

- ・ 海洋環境の変化等による不漁に対応したさけ定置の合理化等新たな操業体制の構築に向けた実証的取組等を支援（再掲）
- ・ 「広域浜プラン」に基づき、収益力向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌の安定供給、海業など収益力向上の取組等）を支援

2億円の内数

(所要額)

12億円

(水産業競争力強化緊急事業)

うち広域浜プラン緊急対策事業

⑨ 水産物の持続的・安定的な供給に向けた持続可能な加工・流通システムの推進

6億円

(一)

- 原材料不足や人手不足など水産加工業の課題解決に向けた、生産から加工・流通・販売までのサプライチェーン上の各関係者や専門家等の幅広い連携による ICT や DX 等の先端技術導入等の取組、水産加工業者等への原材料の安定供給のための水産物供給平準化の取組、魚食普及活動や「さかなの日」等の官民協働による水産物の消費拡大の取組を推進

⑩ 輸出力の強化

- ・ 加工食品等の輸出拡大に必要なHACCP等対応の施設・機器整備等を支援するほか、農産物等の輸出対応型施設や卸売市場等の整備を推進
- ・ 水産物の更なる輸出拡大を図るため、生産・加工・流通・輸出等の水産バリューチェーン関係者が連携して国際マーケットに通用するモデル的な商流・物流の構築を支援
- ・ 持続可能な漁業・養殖業の認証等を進めるため、国際水準の水産エコラベルの普及促進等を支援

(輸出・国際局計上)

55億円の内数

(農産局計上)

55億円の内数

(輸出・国際局計上)

1億円

⑪ 捕鯨対策

【6年度当初】
(所要額)
51億円
(51億円)

【5年度補正】

- ・ 捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、鯨類科学調査による科学的データの収集、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援

4 地域を支える漁村の活性化の推進、安全・安心の確保

① 浜の活力再生・成長促進交付金

【6年度当初】
20億円
(24億円)

【5年度補正】
45億円

漁業所得の向上を目指す漁業者等による他漁業種類への転換に必要な共同利用施設等の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、密漁防止対策など浜プランの着実な実施を推進

(水産業競争力強化緊急事業)
うち緊急施設整備事業

② 水産多面的機能の発揮等

- 漁業者等が行うブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全・モニタリング、国境監視、災害対応活動や、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩類対策等の支援等を推進

38億円
(42億円)

- 環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、CO2 排出抑制・固定化に資する漁港・漁場の整備等を推進

(水産基盤整備事業)
730億円の内数
(729億円の内数)

300億円の内数

- ・ 北海道の赤潮発生地域の漁業被害について、北海道庁等と連携しつつ、広域モニタリング技術の開発、赤潮の発生メカニズムの解明等による発生予察手法の開発等を行うとともに、漁業者等が行う漁場環境の回復等のための活動を支援

15億円

- ・ 赤潮が頻発する海域において、環境負荷を低減した養殖手法への変更、広域的な調整による漁場の移動、養殖対象種の転換等、赤潮に強い養殖生産体制の構築に向けた調査等を支援

1億円

5 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

	【6年度当初】	【5年度補正】
① 水産基盤整備事業＜公共＞	730億円 (729億円)	300億円
○ 拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、CO2 排出抑制・固定化に資する漁港・漁場の整備、漁港施設の耐震・耐津波化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進		
② 漁港の機能増進・「海業（うみぎょう）」の振興		
○ 就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港機能の再編、漁業の操業形態の転換・養殖転換、漁港のグリーン化に資する施設の整備、「海業（うみぎょう）」振興のための改正漁港法の趣旨を踏まえた漁港の活用促進や交流面での活性化に向けた地域における方策検討・人材育成等により漁村の活性化を推進	(漁港機能増進事業) 5億円 (6億円) (浜の活力再生・成長促進交付金) 20億円の内数 (24億円の内数)	10億円 (水産業競争力強化緊急事業) うち漁港機能増進事業 45億円の内数 (水産業競争力強化緊急事業) うち緊急施設整備事業
③ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞	770億円の内数 (774億円の内数)	
○ 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備（漁村環境整備を含む。）や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付		
④ 海岸堤防等の対策＜公共＞	36億円 (36億円)	15億円
○ 南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の嵩上げ、補強等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の改修等を支援		
⑤ 漁港関係災害復旧等事業＜公共＞	12億円 (12億円)	14億円
○ 被災した漁港施設や海岸保全施設等の速やかな復旧等を実施・支援		

6 東日本大震災からの復興まちづくり、産業・生業（なりわい）の再生

【6年度当初】

【5年度補正】

① 水産業復興販売加速化支援事業

(復興庁計上)

4 1 億円

(4 1 億円)

- ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県を始めとした被災地域における水産加工業の販路回復を促進する取組や被災地水産物の販売促進に必要な取組等について支援

② 被災地次世代漁業人材確保支援事業

(復興庁計上)

5 億円

(2 億円)

- 震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含めた長期研修等を支援

- 震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援

1 7 億円

(5 億円)

③ 水産物のモニタリング・水産業の生産対策

(復興庁計上)

7 億円

(7 億円)

- ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制するための水産物の放射性物質モニタリング検査を実施

- 被災地における種苗の生産・放流の取組を支援

1 0 億円

(7 億円)

- 福島県及び近隣県の漁業者グループに対する漁業用機器設備の導入支援、漁業・養殖業復興支援事業（がんばる漁業・養殖業）を実施

4 億円

(1 億円)

④ 災害関連融資

(復興庁計上)

(融資枠)

1 2 8 億円

(9 0 億円)

- 被災した漁業者等の復旧・復興の取組に対して金融支援を実施

⑤ 漁港関係災害復旧等事業＜公共＞

(復興庁計上)

1 億円

(－)

- 震災で被災した海岸保全施設の復旧を引き続き推進

＜対策のポイント＞

計画的に資源管理・漁場改善に取り組む漁業者・養殖業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填するとともに、漁業共済への加入の合理化を推進します。

＜事業目標＞

漁業経営安定対策の下で資源管理等に取り組む漁業者による漁業生産の割合（90%）

＜事業の内容＞

1. 資源管理等推進収入安定対策事業費

＜積立ぶらす＞

計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対し、収入が減少した場合に、漁業者が拠出した積立金と国費により補填します。（漁業者と国の積立金の負担割合は1：3）

2. 漁業共済資源管理等推進特別対策事業費

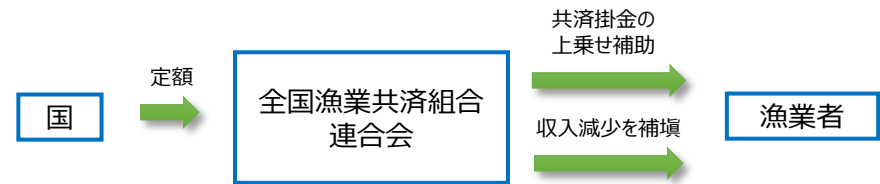
＜共済掛金の追加補助＞

計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対し、共済掛金への漁災法の法定補助に加え、上乗せ補助をします。
（国の上乗せ補助は共済掛金の30%（平均）程度）

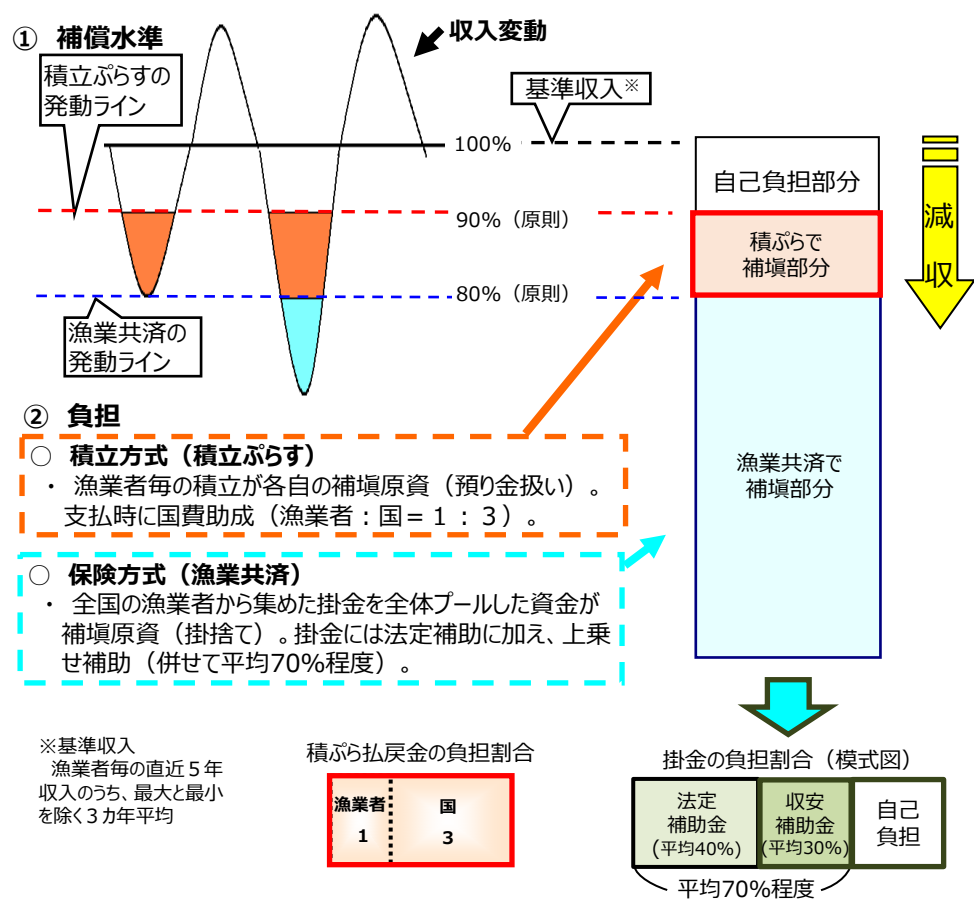
3. 収入安定対策運営費

事業を運営するために要する経費について補助します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



＜対策のポイント＞
海洋環境の変化を踏まえた高度な資源評価を推進するため、新たな技術を活用した調査船調査、漁船活用型調査、市場調査等を実施し、資源調査・評価の体制を強化することにより、**最大持続生産量（MSY）を達成できる資源水準の算定、資源水準及び資源動向の判断、不漁を含む資源変動に対する海洋環境要因等の把握**を推進します。

＜政策目標＞
資源評価の精度向上（MSYベースの資源評価対象系群数）（38系群〔令和6年度〕 → 43系群〔令和10年度まで〕）等

＜事業の内容＞

1. データの収集及び資源調査

資源評価対象魚種の資源評価精度を向上させるため、都道府県水産試験研究機関及び大学等とも連携・協力し、調査船、漁船活用型調査、画像処理技術も活用した市場調査等を行い、資源水準及び資源動向の判断並びに最大持続生産量（MSY）等の把握に必要な生物学的情報、主要産卵域の再生産情報、年齢別の漁獲情報等を収集し、資源評価等を実施します。

2. 海洋環境要因の把握（不漁要因の解明等）

スルメイカ、サンマ、サケ等の不漁を踏まえ、調査船や観測ブイ、水中グライダー等を利用し、分布域の変化、産卵場や稚魚の発生、餌料環境並びに水温及び海流等の情報を収集し、海洋環境と資源変動及び漁場形成との関係解明に取り組みます。

3. 資源評価の精度向上、理解促進等

資源評価手法の高度化及び資源評価精度の向上等を図るため、二国間・多国間の枠組みを活用した研究連携を推進し、調査・研究に取り組みます。また、資源評価手法及び評価結果の理解促進のための情報提供等を行います。

4. （国研）水産研究・教育機構の漁業調査船の代船建造

漁業調査船「蒼鷹丸」について、高まる資源調査のニーズへの対応と様々な海域や気象・海象下における確実かつ効率的な調査の遂行のため、代船を建造します。

＜事業イメージ＞

水産研究・教育機構、都道府県、大学等が共同で実施

○データの収集・資源調査

- ・国、都道府県が連携して**調査船調査や漁獲報告**により情報を収集
- ・**漁船活用型調査や市場調査**等を充実させ、漁業者等からの情報を収集
- ・NPFC等、**我が国の漁業に強く関係する国際資源管理魚種**の資源や生態の情報を収集
- ・漁業資源に変動を及ぼす環境要因の調査等

○漁業調査船「蒼鷹丸」の代船建造

- ・高まる資源調査のニーズへの対応
- ・様々な海域や気象・海象下における確実かつ効率的な調査の遂行
- ・建造後約29年経過し、安全な運行と調査の実施に支障

蒼鷹丸の代船を建造

MSYベースによる資源評価

資源水準・資源動向による資源評価

国際資源の資源評価

○資源評価結果の活用

- ・資源量、漁獲の強さといった**MSYベースの資源評価**を提供
- ・生態や資源水準の情報を地域に提供し、**自主的な取組である資源管理協定等**に活用
- ・我が国の漁業に関係する**公海域などの国際資源管理**の強化

＜事業の流れ＞

国

委託、補助（定額、1/2）

民間団体等

（1～3の事業）

国

定額

国立研究開発法人水産研究・教育機構

（4の事業）

【お問い合わせ先】（1～3の事業）水産庁漁場資源課（03-6744-2377）
（4の事業）研究指導課（03-6744-2370）

10

＜対策のポイント＞

新漁業法の下、新たな資源管理システムの構築を推進するため、TAC管理・IQ管理の運用に必要な体制の強化、自主的な管理の強化を行うとともに、国際資源の管理体制構築を推進します。

＜政策目標＞

新たな資源管理の推進による漁獲量の回復（漁獲量286万t〔令和4年〕→444万t〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

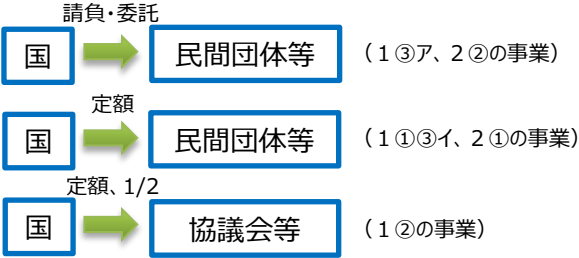
1.国内資源の管理体制構築促進事業

- ① 数量管理体制構築推進事業
 - ア 定置網漁業等における数量管理促進のための技術開発を支援します。
 - イ IQ導入に向けた調査等の取組を支援します。
- ② 資源管理協定高度化推進事業
自主的な資源管理の体制の高度化のための資源管理協定の履行確認、取組の効果の検証に必要な経費等を支援します。
- ③ 遊漁資源管理システム構築事業
 - ア TAC魚種拡大等の資源管理の政策展開に合わせ、遊漁の採捕が多く見込まれるTAC候補魚種の実態調査等を行い、採捕量等の推計手法の確立を進めます。
 - イ 遊漁者に対する資源管理の指導、改正遊漁船業法に基づく措置を遊漁船業者に周知徹底するための講習会等の実施に必要な経費を支援します。

2.国際資源の管理体制構築促進事業

- ① 周辺諸国等と協調した資源管理の推進等のための民間協議、国際的な資源管理に必要な情報収集等を支援します。
- ② 地域漁業管理機関(RFMO)によるかつお・まぐろ等の国際管理魚種の資源管理措置を履行するとともに、資源評価・管理に資する正確なデータ収集を推進します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

国内資源の管理体制構築促進

「TAC管理・IQ管理を強化」

- 数量管理のための技術の開発
 - ・選択的な漁獲が難しい漁法（定置網等）において数量管理のための技術開発を支援
- IQ導入に向けた調査等の取組
 - ・大臣許可漁業における導入事例等を対象に、導入の効果や課題、改善点等を調査・分析する取組を支援

「自主的な管理を強化」

- 資源管理協定の高度化
 - ・資源管理方針・協定体制の着実な実施に加え、資源管理協定の取組の効果の検証のために必要な指導等を行い、自主的資源管理措置のバージョンアップを支援

「遊漁実態の把握・指導強化」

- ・TAC魚種拡大等の資源管理の政策展開に合わせ、遊漁の実態を把握し、採捕量等を推計する手法を開発、併せて指導員の育成、遊漁船の安全対策に係る講習会の実施。

国際資源の管理体制構築促進

- ・周辺諸国等との資源管理の推進等のための民間協議、国際的な情報収集等の実施
- ・科学オブザーバーの配乗・EMの実施
収集データの解析にかかる体制構築
- ・VMSシステムによる操業管理、違法操業抑止・VMS故障警報装置の整備
- ・漁獲証明制度、DNA分析等による漁獲・輸入管理

【お問い合わせ先】

- (1 ①イ、②、③の事業) 水産庁管理調整課 (03-3502-8452)
- (1 ①アの事業) 研究指導課 (03-6744-0205)
- (2の事業) 国際課 (03-3501-3861)

スマート水産業推進事業

【令和6年度予算概算決定額 161(0)百万円】
【令和6年度予算概算決定額(デジタル庁計上) 450(545)百万円】
(令和5年度補正予算額 147百万円)
(令和5年度補正予算額(デジタル庁計上) 153百万円)

<対策のポイント>

漁獲情報の電子的な情報収集体制の強化、資源の管理・評価の高度化や生産性の向上のためのデータ収集・利活用、人材育成、機械導入支援を進めます。また、漁獲番号の伝達・保存等が可能なシステムの適格な運用を確保することにより、水産流通適正化制度の円滑な実施を推進します。

<事業目標>

- 漁獲情報等を収集し、資源管理、評価等に活用する体制を確立(39都道府県[令和7年度まで])
- 新たな資源管理の推進による漁獲量の回復(漁獲量444万t[令和12年度まで])
- 特定第一種水産動植物の密漁件数を半減

<事業の内容>

1. スマート水産業情報システム構築推進事業

知事許可、大臣許可漁業、国際資源の漁獲情報等の電子的な収集及びTAC管理・IQ管理並びに資源評価の高度化に対応したシステムの運用・保守に取り組みます。

2. スマート水産業普及推進事業

地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者を育成支援するとともに、伴走者のサポートの下で生産者がスマート機械を導入・利用する取組の支援を行い、その成果や知見を全国に伝播していくことで、スマート水産業の普及を推進します。

3. 水産流通適正化制度における電子化推進事業

漁獲番号の伝達・保存等が可能なシステムの適格な運用を確保することにより、水産流通適正化制度の円滑な実施を推進します。

<事業イメージ>

スマート水産業の推進

水産資源の持続的利用 のための取組

<目的> 資源評価・資源管理の高度化
・資源評価の精度向上、資源評価対象魚種の拡大、適切な数量管理の実現、資源管理の徹底

水産業の成長産業化 に向けた取組

<目的> 漁業・養殖業の生産性向上
・勘と経験に基づく漁業からの脱却、スマート水産技術の生産現場への展開、データの利活用

スマート水産業推進事業

漁獲情報等を収集・管理する機能等を持つシステムの一体的な運用等や人材育成・機械導入支援を実施します。

① スマート水産業情報システム構築推進事業

- ・知事許可、大臣許可漁業の漁獲情報
- ・TAC管理・IQ管理、許可情報
- ・かつお・まぐろ等国際資源の漁獲情報
- ・生物、海洋環境データ等

③ 水産流通適正化制度における電子化推進事業

- ・漁獲番号及び荷口番号の伝達
- ・取引記録の作成・保存

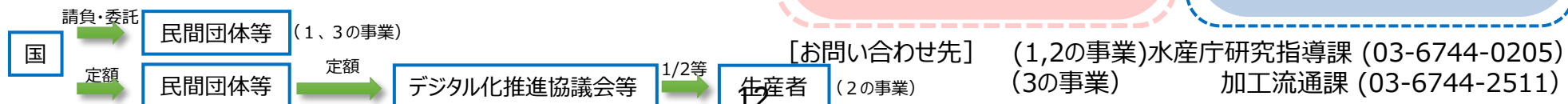
① スマート水産業情報システム構築推進事業

- ・漁業者に海洋環境情報等を提供すること等により、水産業の成長産業化を支える

② スマート水産業普及推進事業

- ・生産現場でのスマート化の取組を全国に広げていくことで、水産業の成長産業化を推進

<事業の流れ>



<対策のポイント>

栽培漁業を、資源管理の一環として資源評価を踏まえて効果的に実施していくため、若齢魚の漁獲抑制を行う取組とも連携しつつ、**資源造成・回復効果の高い手法や対象種の重点化を図るとともに、さけ・ますの回帰率の向上に資する放流体制への転換や河川ごとの増殖戦略の策定等の取組を支援します。**

<事業目標>

漁業生産量の増加（331万トン〔平成30年度〕→ 444万トン〔令和12年度まで〕）

<事業の内容>

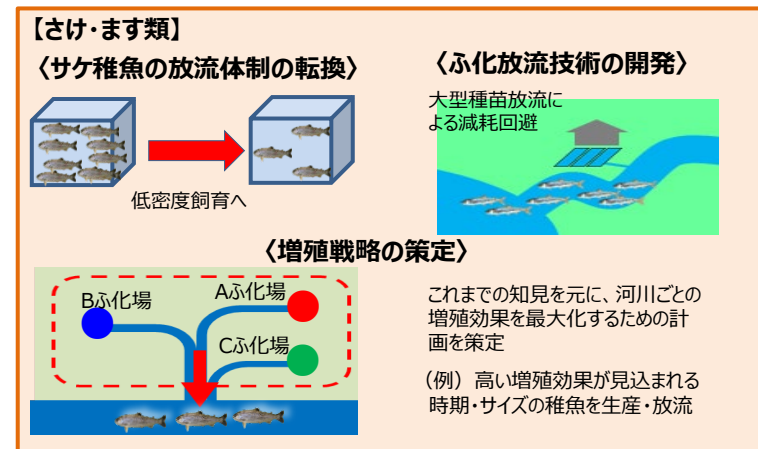
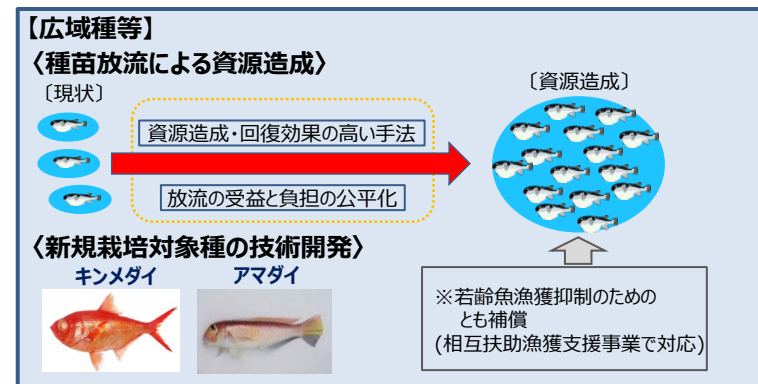
1. 広域種等の資源回復に向けた種苗生産・放流

- ① 遺伝子解析による広域種の資源造成効果の検証や適切な放流費用負担体制構築を支援します。また、海水温上昇等の環境変化に対応した増殖手法改良の取組を支援します。
- ② 資源管理に取り組む漁業者からのニーズの高い新規栽培対象種の**種苗生産・放流技術の開発**や**資源評価の精度向上に資する標識応用技術の開発**を行います。

2. さけ・ます類の回帰率向上に向けた調査・技術開発

- ① **低密度飼育による適正な放流体制への転換を図る取組や河川ごとの増殖戦略を策定する取組を支援します。**また、放流魚の回帰効果を調査・検証するとともに、得られた技術を広く普及する取組を支援します。
- ② 放流後の河川や沿岸での**減耗軽減に有効と考えられる大型種苗の飼育技術開発**や**沿岸域での生残条件解析等**を行います。

<事業イメージ>



資源造成・回復

<事業の流れ>

